

結果の概要

サービス産業動向調査におけるサービス産業の範囲等は次のとおりである。

サービス産業の範囲：日本標準産業分類（平成19年11月改定）における9産業（「情報通信業」、「運輸業」、「郵便業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」（「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。）、「宿泊業」、「飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「娯楽業」（「家事サービス業」を除く。）、「教育、学習支援業」（「学校教育」を除く。）、「医療、福祉」（「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。）、「サービス業（他に分類されないもの）」（「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。）」をいう。（調査対象産業の詳細については付録6参照）

従事者：事業所・企業等において、月末に最も近い営業日に実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「出向又は派遣として他の企業などから来てこの事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。

需要状況D I：需要の状況の「増加した」から「減少した」を減じた値をいう。

*平成25年1月に調査内容を見直したため、以下の図表には、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、平成24年以前の売上高、従事者数の実数を調整した値を用いている。

*表章単位未満を四捨五入しているため、以下で用いた値は、加減算した値と表章した結果値とが合わない場合がある。

平成25年結果の概要

1か月当たり平均売上高	28兆7811億円（前年比 0.5%増）
年平均従事者数	2823万人（同 0.6%増）

1 1か月当たり平均売上高

平成25年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は28兆7811億円となり、前年と比べると0.5%の増加と2年連続で増加となった。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が5.5%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.2%の増加、「医療、福祉」が1.6%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が1.5%の増加と4産業で増加となった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.5%の減少、「運輸業、郵便業」が0.9%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.7%の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が0.6%の減少、「教育、学習支援業」が0.3%の減少と5産業で減少となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1）

図1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の推移

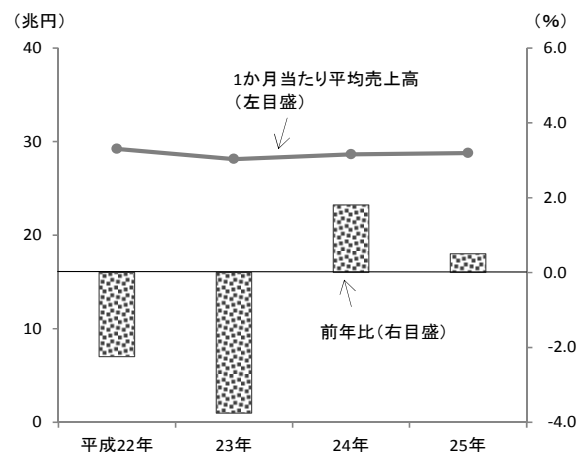


図1-2 産業大分類別1か月当たり平均売上高

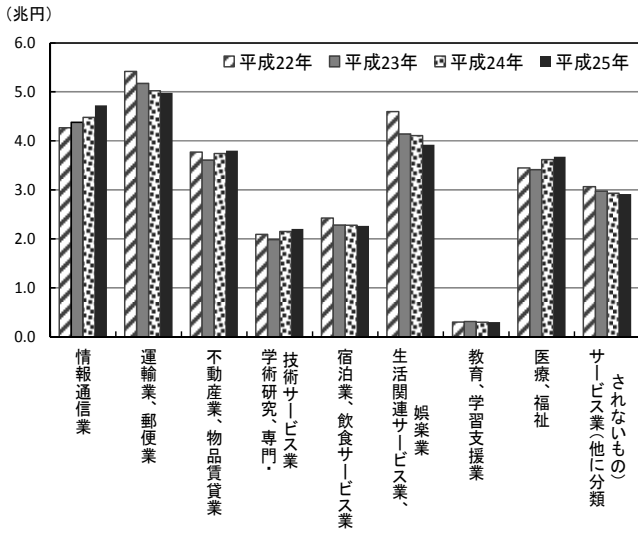


図1-3 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比

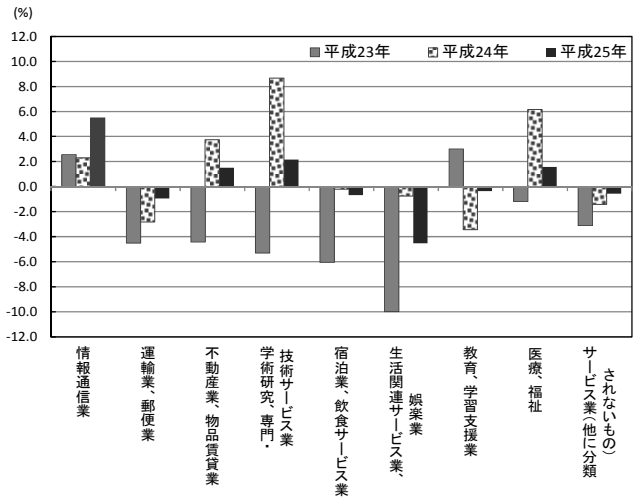


表1 産業大分類別1か月当たり平均売上高・年平均従事者数

		実数				前年比(%)		
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成23年	平成24年	平成25年
1か月当たり平均売上高(百万円)	サービス産業計	29,225,289	28,127,677	28,637,495	28,781,063	-3.8	1.8	0.5
	情報通信業	4,270,396	4,379,368	4,480,654	4,726,926	2.6	2.3	5.5
	運輸業、郵便業	5,417,208	5,172,851	5,027,001	4,979,672	-4.5	-2.8	-0.9
	不動産業、物品賃貸業	3,775,038	3,607,691	3,743,187	3,799,347	-4.4	3.8	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	2,092,350	1,981,413	2,153,069	2,199,795	-5.3	8.7	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	2,430,629	2,283,533	2,279,222	2,263,466	-6.1	-0.2	-0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	4,598,599	4,139,615	4,108,417	3,921,939	-10.0	-0.8	-4.5
	教育、学習支援業	302,268	311,351	300,649	299,599	3.0	-3.4	-0.3
	医療、福祉	3,448,825	3,408,021	3,618,183	3,675,388	-1.2	6.2	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,069,281	2,973,803	2,931,458	2,914,930	-3.1	-1.4	-0.6	
年平均従事者数(人)	サービス産業計	29,189,100	28,461,400	28,056,500	28,228,700	-2.5	-1.4	0.6
	情報通信業	1,902,200	1,873,800	1,871,200	1,917,700	-1.5	-0.1	2.5
	運輸業、郵便業	4,018,300	3,916,500	3,693,300	3,671,300	-2.5	-5.7	-0.6
	不動産業、物品賃貸業	1,661,700	1,589,500	1,611,300	1,649,300	-4.3	1.4	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1,715,800	1,695,600	1,674,100	1,698,200	-1.2	-1.3	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	5,808,000	5,614,600	5,440,600	5,446,200	-3.3	-3.1	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	2,915,900	2,795,200	2,720,100	2,713,100	-4.1	-2.7	-0.3
	教育、学習支援業	968,900	924,400	909,700	901,600	-4.6	-1.6	-0.9
	医療、福祉	6,447,200	6,456,200	6,529,300	6,607,300	0.1	1.1	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,813,800	3,619,100	3,604,700	3,624,100	-5.1	-0.4	0.5	

2 年平均従事者数

平成25年のサービス産業の年平均従事者数は2823万人となり、前年と比べると0.6%の増加となった。

産業大分類別に前年と比べると、「情報通信業」が2.5%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が2.4%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.4%の増加、「医療、福祉」が1.2%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が0.5%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が0.1%の増加と6産業で増加となった。

一方、「教育、学習支援業」が0.9%の減少、「運輸業、郵便業」が0.6%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.3%の減少と3産業で減少となった。

(図2-1, 図2-2, 図2-3, 表1)

図2-1 サービス産業計の年平均従事者数の推移

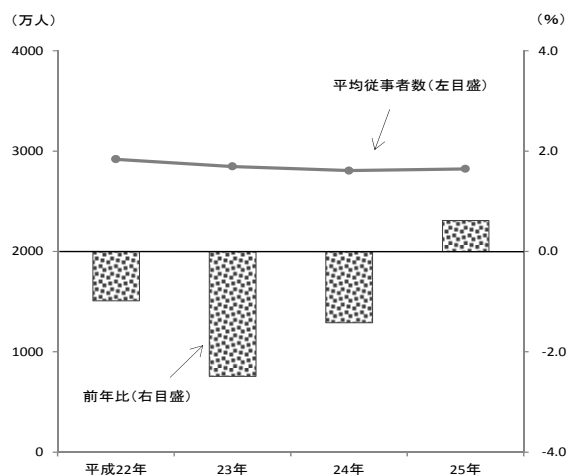


図2-2 産業大分類別年平均従事者数

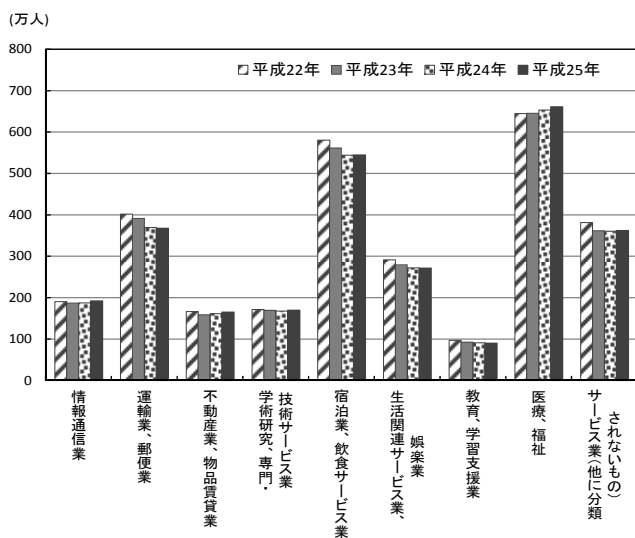
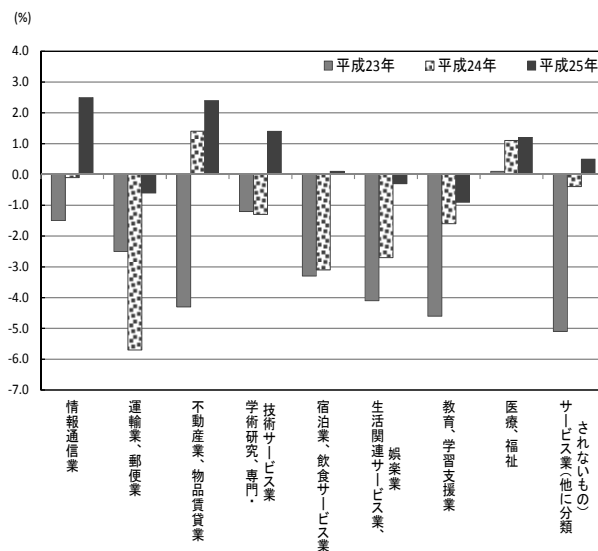


図2-3 産業大分類別年平均従事者数の前年比



3 月別の推移

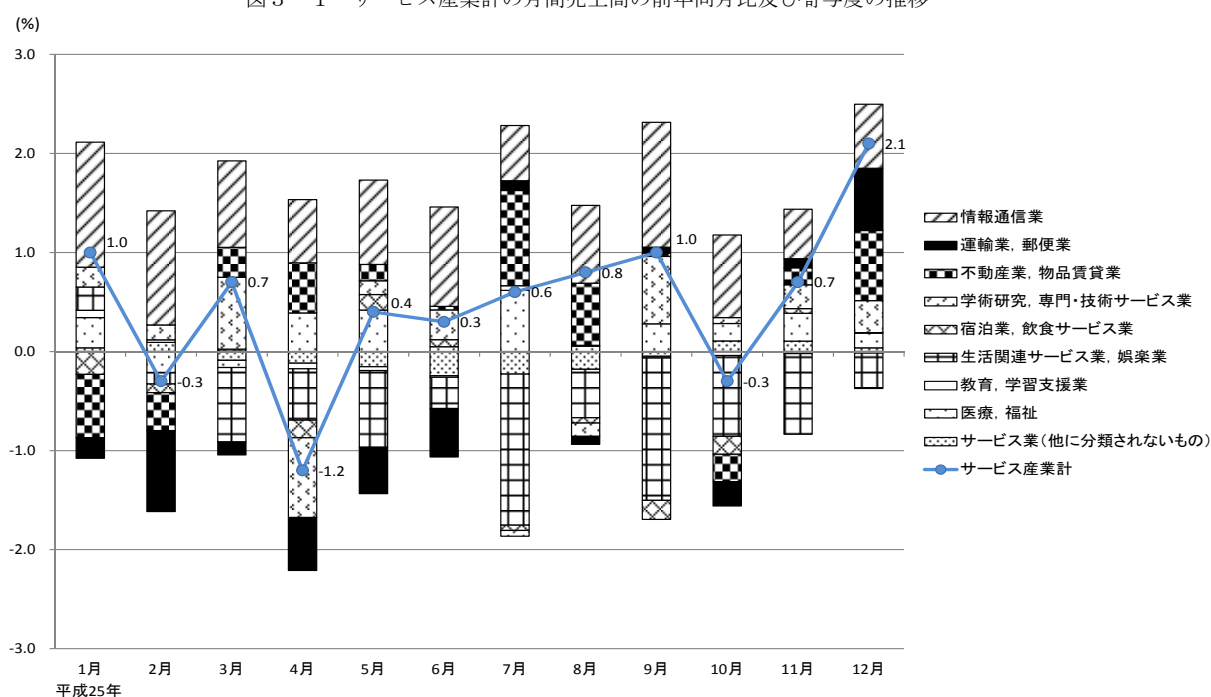
(1) 月間売上高

平成 25 年のサービス産業の月間売上高の前年同月比をみると、2月、4月及び10月を除く月で増加した。

産業大分類別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「情報通信業」は全ての月、「医療、福祉」は2月及び3月を除く月で増加に寄与し、「生活関連サービス業、娯楽業」は1月を除く月で減少に寄与した。

(図 3-1, 表 2)

図 3-1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



(2) 従事者数

平成 25 年のサービス産業の従事者数の前年同月比をみると、全ての月で増加となった。

産業大分類別にサービス産業に対する前年同月比の寄与度をみると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」は全ての月で増加に寄与し、「運輸業、郵便業」は11月及び12月、「生活関連サービス業、娯楽業」は1月及び2月を除く月で減少に寄与した。

(図 3-2, 表 2)

図3-2 サービス産業計の従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

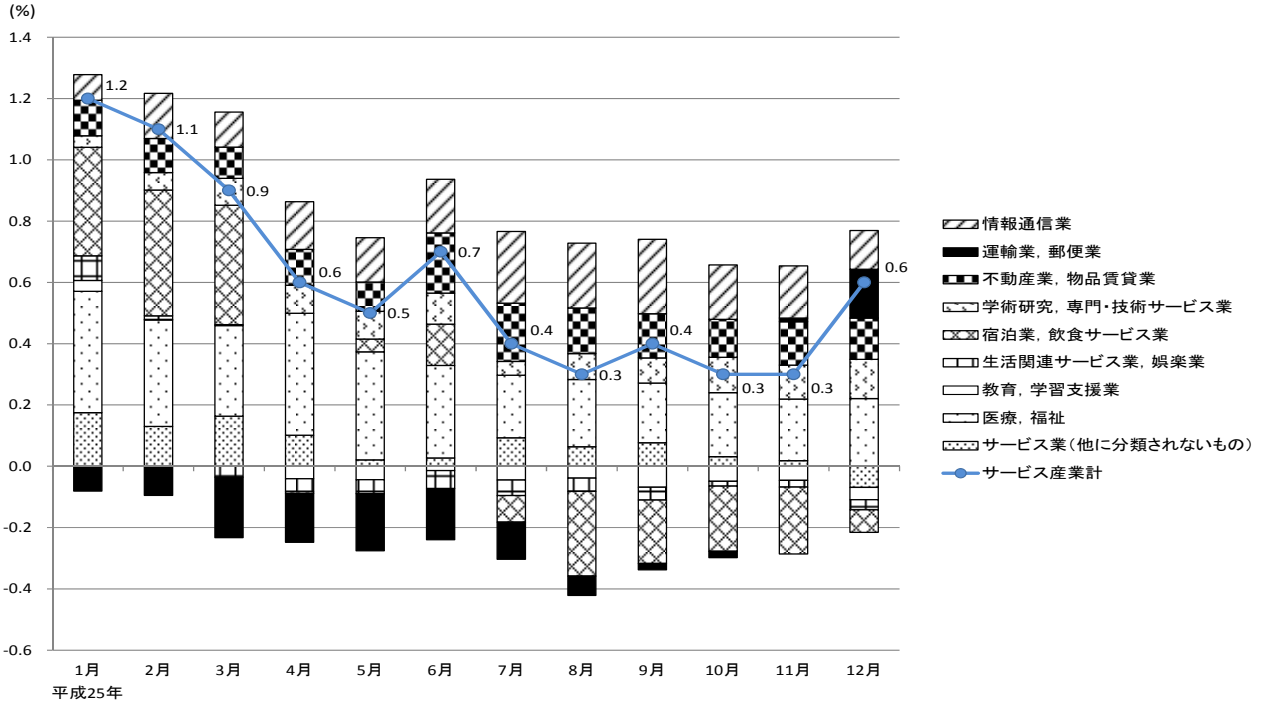


表2 産業大分類別、月間売上高及び従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成25年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	1.0	-0.3	0.7	-1.2	0.4	0.3	0.6	0.8	1.0	-0.3	0.7	2.1
	情報通信業	8.3	7.5	4.8	4.4	5.9	6.3	3.8	5.4	7.4	5.7	3.2	3.9
	運輸業、郵便業	-1.2	-4.6	-0.8	-3.0	-2.7	-2.8	0.5	-0.4	0.4	-1.3	0.5	3.6
	不動産業、物品賃貸業	-4.9	-2.9	2.1	4.0	1.3	0.3	7.6	4.9	0.3	-2.1	1.3	5.5
	学術研究、専門・技術サービス業	2.9	2.0	8.2	-9.5	2.0	4.0	-0.8	-1.9	9.3	0.9	3.3	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	-2.8	-1.1	0.3	-2.3	1.9	0.9	-0.7	-0.6	-2.5	-2.3	0.6	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	1.6	-0.9	-5.8	-3.6	-5.0	-2.2	-9.9	-3.2	-10.0	-5.7	-5.7	-2.6
	教育、学習支援業	6.5	2.4	0.5	-5.0	-3.5	-1.5	4.5	0.7	-1.4	-3.9	-2.0	-1.5
	医療、福祉	2.3	-1.6	-0.7	3.1	3.2	0.4	4.9	0.4	2.3	1.4	2.2	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	0.4	0.9	-0.9	-1.2	-1.5	-2.3	-2.2	-1.8	-0.5	1.0	1.0	0.4
	サービス産業計	1.0	-0.3	0.7	-1.2	0.4	0.3	0.6	0.8	1.0	-0.3	0.7	2.1
	情報通信業	1.26	1.15	0.87	0.64	0.85	1.00	0.56	0.79	1.26	0.83	0.50	0.65
運輸業、郵便業	-0.64	-0.38	0.30	0.51	0.16	0.04	0.96	0.63	0.03	-0.28	0.17	0.71	
不動産業、物品賃貸業	0.20	0.15	0.73	-0.80	0.14	0.30	-0.06	-0.13	0.68	0.06	0.24	0.32	
学術研究、専門・技術サービス業	-0.23	-0.09	0.02	-0.18	0.16	0.07	-0.05	-0.06	-0.19	-0.18	0.05	0.00	
宿泊業、飲食サービス業	0.23	-0.12	-0.75	-0.52	-0.77	-0.32	-1.53	-0.49	-1.44	-0.82	-0.81	-0.36	
生活関連サービス業、娯楽業	0.07	0.03	0.00	-0.05	-0.04	-0.01	0.05	0.01	-0.01	-0.04	-0.02	-0.02	
教育、学習支援業	0.31	-0.21	-0.07	0.39	0.42	0.05	0.62	0.06	0.28	0.18	0.28	0.15	
医療、福祉	0.04	0.09	-0.09	-0.12	-0.15	-0.24	-0.23	-0.18	-0.05	0.11	0.11	0.04	
サービス業(他に分類されないもの)	0.04	0.09	-0.09	-0.12	-0.15	-0.24	-0.23	-0.18	-0.05	0.11	0.11	0.04	
従事者数	サービス産業計	1.2	1.1	0.9	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6
	情報通信業	1.2	2.2	1.7	2.3	2.2	2.6	3.5	3.2	3.7	2.7	2.6	1.9
	運輸業、郵便業	-0.6	-0.7	-1.5	-1.2	-1.4	-1.3	-0.9	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	1.2
	不動産業、物品賃貸業	2.0	1.9	1.8	2.0	1.7	3.4	3.3	2.6	2.5	2.1	2.5	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	0.6	1.0	1.5	1.5	1.5	1.7	0.8	1.4	1.4	1.9	1.9	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	1.8	2.1	2.0	0.0	0.2	0.7	-0.4	-1.4	-1.1	-1.1	-1.1	-0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	0.8	0.1	-0.4	-0.4	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3
	教育、学習支援業	1.1	0.1	0.1	-1.3	-1.3	-0.5	-1.4	-1.2	-2.1	-1.5	-1.4	-1.2
	医療、福祉	1.7	1.5	1.3	1.7	1.5	1.3	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1.4	1.0	1.3	0.8	0.2	0.2	0.7	0.5	0.6	0.2	0.1	-0.5
	サービス産業計	1.2	1.1	0.9	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6
	情報通信業	0.08	0.15	0.11	0.16	0.15	0.17	0.23	0.21	0.24	0.18	0.17	0.13
運輸業、郵便業	-0.08	-0.10	-0.20	-0.16	-0.19	-0.17	-0.12	-0.06	-0.02	-0.02	0.01	0.16	
不動産業、物品賃貸業	0.12	0.11	0.10	0.12	0.10	0.20	0.19	0.15	0.14	0.12	0.14	0.13	
学術研究、専門・技術サービス業	0.04	0.06	0.09	0.09	0.09	0.10	0.04	0.09	0.08	0.12	0.11	0.13	
宿泊業、飲食サービス業	0.35	0.41	0.39	-0.01	0.04	0.13	-0.09	-0.28	-0.21	-0.21	-0.22	-0.07	
生活関連サービス業、娯楽業	0.08	0.01	-0.04	-0.04	-0.05	-0.06	-0.05	-0.04	-0.04	-0.02	-0.02	-0.03	
教育、学習支援業	0.03	0.00	0.00	-0.04	-0.04	-0.01	-0.05	-0.04	-0.07	-0.05	-0.05	-0.04	
医療、福祉	0.40	0.35	0.30	0.40	0.35	0.30	0.20	0.22	0.19	0.21	0.20	0.22	
サービス業(他に分類されないもの)	0.18	0.13	0.16	0.10	0.02	0.03	0.09	0.06	0.08	0.03	0.02	-0.07	

(3) 需要の状況

平成 25 年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を見ると、3月、7月、11月及び12月を除く月でマイナスとなった。

(図 3 - 3)

